2020年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年７月29日

上 場 会 社 名　今村証券株式会社　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　7175　URL https://www.imamura.co.jp/
代　表　者　（役職名）取締役社長　（氏名）今村直喜
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役管理本部長（氏名）吉田栄一　(TEL) 076-263-5222
四半期報告書提出予定日　2019年８月８日　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2020年３月期第１四半期の業績（2019年４月１日～2019年６月30日）

（１）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年３月期第１四半期	802	△0.1	796	△0.3	120	△29.0	129	△25.6	76	△32.6
2019年３月期第１四半期	803	△4.5	799	△4.4	169	△4.5	174	△6.1	113	△9.8

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
2020年３月期第１四半期	28.87	－
2019年３月期第１四半期	42.83	－

(注)潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2020年３月期第１四半期	15,576	8,359	53.7	3,142.62	685.2
2019年３月期	14,856	8,339	56.1	3,135.42	647.9

（参考）　自己資本　2020年３月期第１四半期　8,359百万円　2019年３月期　8,339百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2019年３月期	－	0.00	－	12.50	12.50
2020年３月期	－				
2020年３月期(予想)		－	－	－	－

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

2020年3月期の配当予想額は未定であります。

３．2020年３月期の業績予想（2019年４月１日～2020年３月31日）

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を開示いたします。

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年３月期１Ｑ	2,660,000株	2019年３月期	2,660,000株
②　期末自己株式数	2020年３月期１Ｑ	82株	2019年３月期	82株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2020年３月期１Ｑ	2,659,918株	2019年３月期１Ｑ	2,659,918株

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあるため、業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想についても開示を行っておりません。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
３．参考資料 …… 8
（１） 受入手数料の内訳 …… 8
（２） トレーディング損益 …… 8
（３） 株券売買高（先物取引を除く） …… 9
（４） 引受け・募集・売出しの取扱高 …… 9
（５） 自己資本規制比率 …… 9
（６） 損益計算書の四半期推移 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期累計期間におけるわが国の景気は、緩やかに回復しているものの米中貿易摩擦問題等通商政策の動向が世界経済に与える影響に留意する状況が続いております。

国内の株式市場は４月の日経平均株価が月間で２か月ぶりに上昇し上げ幅は1,000円超となったものの、本格化する企業決算の発表やゴールデンウィークの10連休を前に投資家の様子見ムードが強まり、１日当たりの売買代金は低水準となりました。５月に入ると、トランプ米国大統領が中国からの輸入品に対する関税率を10％から25％に引き上げると表明し、実際に引き上げたことから、海外投資家の売り等により、新元号「令和」初の取引から６日連続で下げました。４月の高値22,362円から６月の安値20,289円まで2,000円を超す大幅な下げとなり、その後は上昇に転じたものの、６月末開催のＧ20大阪サミットにおける米中首脳会談を前に様子見ムードが強まったこと等から、６月の東証１部の１日当たりの売買代金は2014年８月以来の低水準にとどまり、結局当第１四半期の日経平均株価は21,275円で引けました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として、株式営業や債券販売、投資信託販売を中心に営業を展開しました。株式売買の推進に関しては、引き続き「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌に加え、専門調査機関の作成するレポートによる情報提供を行いました。また、若年顧客層の拡大と証券投資普及のためにＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）の利用を促し、ジュニアＮＩＳＡ（未成年者少額投資非課税制度）の口座開設やつみたてＮＩＳＡの普及等に努めております。債券部門においては、他社株転換条項付円建社債や日経平均株価連動円建社債の販売に力を入れるとともに、福井県債や外貨建ての既発債等も販売しました。投資信託においては、ホームページの基準価額一覧ページをリニューアルして利便性の向上を図り、米国株式配当貴族（年４回決算型）をはじめ多種類の投資信託を販売いたしました。

なお、当社は経営戦略の一つとして「新規顧客の獲得」を掲げており、単年度の目安として3,000口座以上を目指しております。前事業年度はその目標を上回り、当第１四半期累計期間においても進捗率は27.0％と着実に伸びております。

その結果、当第１四半期累計期間の営業収益は８億２百万円（前年同期比0.1％減）、純営業収益は７億96百万円（同0.3％減）、経常利益は１億29百万円（同25.6％減）、四半期純利益は76百万円（同32.6％減）となりました。

当第１四半期累計期間の主な収益、費用の状況は次のとおりであります。

（受入手数料）

当第１四半期累計期間の受入手数料の合計は７億80百万円（前年同期比0.1％減）となりました。その内訳は次のとおりであります。

・委託手数料

株券に係る委託手数料は３億30百万円（同2.6％減）となりました。受益証券を含めた委託手数料の合計は、３億33百万円（同2.7％減）となりました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は３億89百万円（同9.0％増）となりました。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は10百万円（同24.8％減）となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は46百万円（同30.6％減）となりました。

（トレーディング損益）

トレーディング損益は11百万円（前年同期比57.4％増）となりました。

（金融収支）

金融収益が10百万円（前年同期比26.1％減）、金融費用が６百万円（同42.9％増）となった結果、差し引き金融収支は４百万円（同55.7％減）となりました。

（販売費・一般管理費）

販売費・一般管理費は６億76百万円（前年同期比7.4％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

（資産）

当第１四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ７億20百万円増加し、155億76百万円となりました。

現金・預金が９億93百万円増加し、信用取引資産が１億76百万円、預託金が50百万円それぞれ減少したこと等により流動資産は７億88百万円増加し、121億64百万円となりました。固定資産は68百万円減少し、34億12百万円となりました。

（負債）

預り金が７億20百万円、信用取引負債が52百万円それぞれ増加し、賞与引当金が95百万円減少したこと等により負債合計は７億１百万円増加し、72億17百万円となりました。

（純資産）

利益剰余金が43百万円増加し、評価・換算差額等が24百万円減少したこと等により純資産は19百万円増加し、83億59百万円となりました。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。

これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

２．四半期財務諸表及び主な注記

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2019年３月31日)	当第１四半期会計期間 (2019年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,780,696	5,773,747
預託金	3,522,071	3,472,045
顧客分別金信託	3,500,000	3,450,000
その他の預託金	22,071	22,045
トレーディング商品	－	5,577
商品有価証券等	－	5,577
約定見返勘定	30,339	45,093
信用取引資産	2,737,913	2,561,199
信用取引貸付金	2,575,735	2,390,908
信用取引借証券担保金	162,178	170,291
募集等払込金	4,042	35,661
短期差入保証金	148,884	133,134
前払費用	26,976	28,875
未収収益	74,675	57,600
その他の流動資産	50,814	52,156
貸倒引当金	△784	△736
流動資産計	11,375,631	12,164,355
固定資産		
有形固定資産	2,559,051	2,533,084
建物(純額)	1,431,389	1,413,921
器具備品(純額)	148,684	140,185
土地	978,977	978,977
無形固定資産	16,192	15,604
ソフトウエア	5,829	5,259
電話加入権	9,438	9,438
その他	923	905
投資その他の資産	905,302	863,350
投資有価証券	866,493	823,357
長期差入保証金	6,886	7,220
長期前払費用	871	1,720
その他	31,053	31,053
貸倒引当金	△1	△1
固定資産計	3,480,545	3,412,039
資産合計	14,856,176	15,576,394

（単位：千円）

	前事業年度 (2019年３月31日)	当第１四半期会計期間 (2019年６月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	1,803,231	1,855,351
信用取引借入金	1,625,035	1,657,818
信用取引貸証券受入金	178,196	197,533
預り金	3,249,483	3,969,766
顧客からの預り金	2,766,918	3,108,781
その他の預り金	482,564	860,985
受入保証金	625,274	643,812
未払金	31,203	73,639
未払費用	26,590	29,908
未払法人税等	50,437	17,583
賞与引当金	205,940	109,950
役員賞与引当金	36,260	10,330
流動負債計	6,028,421	6,710,341
固定負債		
繰延税金負債	92,072	112,543
退職給付引当金	2,814	4,309
役員退職慰労引当金	375,873	373,055
固定負債計	470,760	489,908
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	16,087	16,083
商品取引責任準備金	957	957
特別法上の準備金計	17,045	17,041
負債合計	6,516,226	7,217,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000,000	6,200,000
繰越利益剰余金	605,865	449,418
利益剰余金合計	6,730,865	6,774,418
自己株式	△124	△124
株主資本合計	7,944,891	7,988,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	395,059	370,658
評価・換算差額等合計	395,059	370,658
純資産合計	8,339,950	8,359,103
負債・純資産合計	14,856,176	15,576,394

（２）四半期損益計算書

第１四半期累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自 2018年４月１日 至 2018年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自 2019年４月１日 至 2019年６月30日）
営業収益		
受入手数料	781,893	780,930
委託手数料	342,822	333,724
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	357,642	389,869
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	13,793	10,369
その他の受入手数料	67,635	46,967
トレーディング損益	7,162	11,271
金融収益	14,512	10,723
営業収益計	803,568	802,925
金融費用	4,351	6,220
純営業収益	799,217	796,704
販売費・一般管理費		
取引関係費	61,317	60,441
人件費	455,081	495,170
不動産関係費	18,534	21,087
事務費	14,945	15,532
減価償却費	30,216	31,954
租税公課	11,192	12,793
貸倒引当金繰入額	－	△47
その他	38,171	39,317
販売費・一般管理費計	629,460	676,249
営業利益	169,756	120,455
営業外収益	8,618	9,721
営業外費用	3,855	339
経常利益	174,519	129,837
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	26	3
特別利益計	26	3
特別損失		
投資有価証券評価損	－	8,046
固定資産除売却損	－	348
商品取引責任準備金繰入額	0	0
特別損失計	0	8,395
税引前四半期純利益	174,546	121,445
法人税、住民税及び事業税	3,540	13,484
法人税等調整額	57,082	31,158
法人税等合計	60,622	44,643
四半期純利益	113,923	76,802

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

３．参考資料

（１）受入手数料の内訳

① 科目別内訳

（単位：千円）

	前第１四半期 累計期間	当第１四半期 累計期間	増減率	前事業年度
委託手数料	342,822	333,724	△2.7%	1,193,666
（株　　券）	(339,441)	(330,456)	(△2.6)	(1,173,613)
（受益証券）	(3,380)	(3,267)	(△3.3)	(20,052)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	357,642	389,869	9.0	1,364,758
（株　　券）	(－)	(－)	(－)	(1,076)
（債　　券）	(357,642)	(389,869)	(9.0)	(1,363,682)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	13,793	10,369	△24.8	70,471
（株　　券）	(－)	(27)	(－)	(61)
（債　　券）	(8)	(10)	(25.0)	(36)
（受益証券）	(13,785)	(10,331)	(△25.1)	(70,373)
その他	67,635	46,967	△30.6	203,983
（株　　券）	(1,497)	(823)	(△45.0)	(5,480)
（債　　券）	(1)	(3)	(100.0)	(12)
（受益証券）	(38,007)	(27,314)	(△28.1)	(125,247)
（そ の 他）	(28,128)	(18,826)	(△33.1)	(73,244)
合　計	781,893	780,930	△0.1	2,832,880

② 商品別内訳

（単位：千円）

	前第１四半期 累計期間	当第１四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	340,939	331,306	△2.8%	1,180,231
債券	357,652	389,882	9.0	1,363,730
受益証券	55,173	40,914	△25.8	215,673
その他	28,128	18,826	△33.1	73,244
合　計	781,893	780,930	△0.1	2,832,880

（２）トレーディング損益

（単位：千円）

	前第１四半期 累計期間	当第１四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	1,214	770	△36.5%	4,867
債券	5,427	10,040	85.0	19,277
その他	519	460	△11.5	1,959
合　計	7,162	11,271	57.4	26,105

（３）株券売買高（先物取引を除く）

（単位：千円）

	前第１四半期 累計期間	当第１四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	38,460,798	38,147,622	△0.8%	130,921,942
（受託）	(38,406,370)	(38,112,776)	△0.8	(130,702,007)
（自己）	(54,428)	(34,846)	△36.0	(219,934)

（４）引受け・募集・売出しの取扱高

（単位：千円）

		前第１四半期 累計期間	当第１四半期 累計期間	増減率	前事業年度
引受高	株券　（金　額）	－	－	－%	22,887
	債券　（額面金額）	9,114,308	8,881,400	△2.6	34,045,808
	受益証券　（額面金額）	－	－	－	－
募集・売出しの取扱高	株券　（金　額）	－	735	－	24,573
	債券　（額面金額）	9,116,308	8,886,400	△2.5	34,053,968
	受益証券　（額面金額）	14,274,672	15,847,848	11.0	55,108,440

（注）募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

（５）自己資本規制比率

		前第１四半期 会計期間末	当第１四半期 会計期間末	前事業年度末
基本的項目(千円)	(A)	7,852,919	7,988,444	7,911,642
補完的項目(千円)	その他有価証券評価差額金（評価益）等	445,374	370,658	395,059
	金融商品取引責任準備金等	17,044	17,041	17,045
	一般貸倒引当金	1,098	736	784
	(B)	463,517	388,436	412,888
控除資産(千円)	(C)	2,676,885	2,745,451	2,798,480
固定化されていない自己資本(千円) (A) ＋ (B) － (C)	(D)	5,639,551	5,631,429	5,526,050
リスク相当額(千円)	市場リスク相当額	171,348	145,720	153,534
	取引先リスク相当額	93,078	60,343	66,118
	基礎的リスク相当額	673,422	615,754	633,190
	(E)	937,849	821,818	852,843
自己資本規制比率(%)　(D) ／ (E) ×100		601.3	685.2	647.9

（注）金融商品取引法第46条の６第１項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

（６）損益計算書の四半期推移

（単位：千円）

	前第１四半期会計期間	前第２四半期会計期間	前第３四半期会計期間	前第４四半期会計期間	当第１四半期会計期間
	自2018. ４. １ 至2018. ６. 30	自2018. ７. １ 至2018. ９. 30	自2018. 10. １ 至2018. 12. 31	自2019. １. １ 至2019. ３. 31	自2019. ４. １ 至2019. ６. 30
	金額	金額	金額	金額	金額
営業収益					
受入手数料	781,893	700,629	713,317	637,039	780,930
委託手数料	342,822	282,996	284,657	283,190	333,724
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	357,642	331,534	372,789	302,792	389,869
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	13,793	33,743	15,406	7,528	10,369
その他の受入手数料	67,635	52,355	40,464	43,527	46,967
トレーディング損益	7,162	7,612	4,189	7,141	11,271
金融収益	14,512	12,978	13,809	10,897	10,723
営業収益計	803,568	721,220	731,316	655,079	802,925
金融費用	4,351	4,908	6,131	5,245	6,220
純営業収益	799,217	716,312	725,185	649,833	796,704
販売費・一般管理費					
取引関係費	61,317	59,086	65,806	65,681	60,441
人件費	455,081	435,791	438,452	458,441	495,170
不動産関係費	18,534	32,099	49,775	25,916	21,087
事務費	14,945	12,672	18,082	13,881	15,532
減価償却費	30,216	30,415	32,637	35,401	31,954
租税公課	11,192	18,057	11,316	13,501	12,793
貸倒引当金繰入額	－	－	－	－	△47
その他	38,171	34,239	35,032	36,873	39,317
販売費・一般管理費計	629,460	622,362	651,104	649,698	676,249
営業利益	169,756	93,949	74,080	134	120,455
営業外収益	8,618	1,594	6,951	1,589	9,721
営業外費用	3,855	493	1,495	494	339
経常利益	174,519	95,050	79,537	1,230	129,837
特別利益	26	－	－	△0	3
特別損失	0	0	4,879	0	8,395
税引前四半期純利益	174,546	95,050	74,657	1,229	121,445
法人税、住民税及び事業税	3,540	72,118	△5,633	47,057	13,484
法人税等調整額	57,082	△36,228	37,099	△35,447	31,158
法人税等合計	60,622	35,890	31,466	11,609	44,643
四半期純利益又は四半期純損失（△）	113,923	59,160	43,191	△10,380	76,802